

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：31304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25750296

研究課題名(和文) 持続的スポーツ・ツーリズムの社会的特性に関する実証研究

研究課題名(英文) Experimental study of a social characteristic of sustainable sport tourism

研究代表者

村田 周祐 (Shusuke, Murata)

東北福祉大学・健康科学部・講師

研究者番号：00634221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、持続可能な開発の理念が浸透した現代における地域社会とスポーツツーリズムの関係を千葉県鴨川市の漁民とサーファーの関係から検討した。その作業を通じて、「漁場」がサーフィンによって象徴的位相における意味変容を強いられていくメカニズムと、それに対応する人々の営みとその論理に迫った。これらの成果は、単著『空間紛争としての持続的スポーツツーリズム - 持続的開発が語らない地域の生活誌』(新曜社、2017年、全240頁)として出版した。

研究成果の概要(英文)：This study demonstrated the relationship between community and sports tourism in modern times when the philosophy of sustainable development permeated. As a case for that, we examined the relationship between fishermen and surfers in Kamogawa City, Chiba Prefecture. From the results, this research demonstrated a mechanism by which "fishing ground" is forced to change the meaning in the symbolic phase by surfing. In addition, this research approached people's activities and their logic corresponding to their meaning transformation. These achievements were published as "Sustainable Sports Tourism as a Spatial Conflict"

研究分野：スポーツ社会学 地域社会学

キーワード：持続可能な開発 スポーツツーリズム 地域生活 ポストリゾート開発

1. 研究開始当初の背景

大規模な物理的改変を避けることで自然環境や地域社会の保全を目指す持続的スポーツ・ツーリズムは時代の要請としてある。本研究は、この地域空間を「そのまま」利用することで自然環境や地域生活の保全を考えつつ、地域発展を志そうとする持続的スポーツツーリズムを基本的に支持する立場である。「基本的に」という但し書きが意味することは、盲目的・無批判に評価することで「思考停止」に陥ることは避けたいという意思表示である。なぜなら、評価する立場だからこそ、あえて「持続的スポーツツーリズム」を再考する立場をとりたいと考えているからである。こうした立場から研究を進める理由は、持続的スポーツツーリズムの現場からは、軋轢や問題提起の多く報告されている現実があるからである。いったいなぜ、持続的開発の理念を踏まえ、自然環境や地域生活に「やさしい」はずの持続的スポーツツーリズムが地域生活の実態と齟齬をきたすのであろうか。

本研究の論点を少し先取りすることになるが、これまで生業や生活実践に利用されてきた地域空間を、持続的スポーツツーリズムの空間として「そのまま」利用することは、「ここは何のための空間なのか」という問題を現場に引き起こしている。かつてのリゾート開発が引き起こした環境破壊とは異なり、持続的スポーツツーリズムが引き起こす問題とは、目に見えにくい問題なのである。だからこそ、これまで対象化されることなく現場でくすぶり、潜み続けている。

上記した背景を問題意識として、本研究は空間利用の重層化をめぐるダイナミクスに着目することで、バブル期以後のスポーツツーリズムの社会的特性の解明に迫った。

2. 研究の目的

(1) 研究の目的と対象

本研究の目的は、社会学的モノグラフ研究の方法を用いて持続的スポーツツーリズムと地域生活の関係を再構成することで、バブル期以後のスポーツツーリズムの社会的特性を明らかにすることにある。

本研究は上記の課題を、日本のサーフィンの発祥地である千葉県鴨川市の事例より検討を加えていく。鴨川市大浦集落は、1990年代から移住サーファーを船員として漁船に受け入れ、漁業権を与えることで定住させて地域生活を再編してきた。この現象は、一見すると、スポーツと地域社会の合意形成の帰結として捉えられる。しかし現実には、海岸利用をめぐる漁師とサーファーの衝突は、両者が候補者を擁立する市長選にまで発展した。現在、海岸利用の合意形成を目的として行政主導の「民主的な話し合いの場」が設置されているが、逆に過去の記憶を再生産し両者の溝を深めているのが現実である。

つまり、両者は、「この海は漁業かサーフ

インどちらのものなのか」という軋轢関係で在り続けているにもかかわらず、生活実態の位相においては強く結び付いているのである。そこで本研究は、いったい人々はいかにして、サーフィンと地域生活(漁業と日常生活)との関係を切り結んできたのであろうか、という問いを持ち続けながら、町さ研究を進めた。



地図1：千葉県鴨川

(2) 本研究の研究的布置

このような研究目的と研究対象を設定する理由は、スポーツ社会学の研究史と密接に関係している。上述してきたように、今日的なスポーツツーリズムはエコツーリズム推進法(2008年4月施行)に同調して、バブル期のスポーツリゾート開発の反省を踏まえ、大規模な物理的改変を避けることで地域社会や自然環境の持続性を担保する形態へと移行している。

中央・地方行政の財政問題

環境保全意識の隆盛

地域経済の疲弊

これらの課題に直面する現代の農山漁村において、自然環境を「そのまま」観光資源に転換させる持続的スポーツツーリズムは、時代の要請として立ち現れている。

ところが、日本のスポーツ社会学は、現在でもスキーやゴルフといったバブル期の大規模開発型リゾートの遺産を語るか、スポーツツーリズムの社会経済的な便益・不便益の議論を展開し続けている。なぜなら、日本のスポーツ社会学は、今日的なスポーツによる地域開発のパラダイム転換を捉える社会学的方法論を持ち得ていないからである。そのため、スポーツによる地域開発の今日的な課題に接近することができないでいる。したがって、今後より一層、社会的要請の高まる持続的スポーツツーリズムの実態を対象とした実証研究は完全に空白化している。

3. 研究の方法

本研究は、鴨川市の漁師とサーファーの関

係を、軋轢、葛藤、妥協、調整などの空間利用をめぐるダイナミクスに着目した社会学的分析を加えた。具体的には、次の3局面から分析をおこなった。

(1)「表象をめぐる紛争」

時代の要請としてある持続的スポーツツーリズムであるが、地域生活の実態と齟齬をきたして定着しないという現実が多く報告されている。なぜなら、現場ではスポーツ集団、地域住民、NPO、行政などの関係する諸アクター間で、何に重きを与えるのかという価値認識のズレが生じている場合が多いからである。

1990年代からの欧米を中心に発達してきたスポーツツーリズム研究においても、現場のズレを直視することのないまま議論が蓄積されてきた。それは、「産業発展」を主軸に展開される議論(Deery and Jago, 2006)から、「自然環境保全」を主軸に展開される議論(Patrick Patthey, 2008)まで幅広い。

このような価値認識のズレを相対化することのないままに議論が展開されている背景には、次の2点が関係している。第一に、これまでの議論は、他アクターを啓蒙や教育することで、価値認識のズレを一つに統合すべきであるという「統合論」を前提に議論が進められて現状がある。より重要な点として、第二に、現場で展開される実態的リアリティから社会学的志向を立ち上げる研究視角をスポーツツーリズム研究が持ち得なかった点である。

こうした既存研究を乗り越えるべく、本研究は、持続的スポーツツーリズムと地域生活の実態的リアリティに照準する「表象をめぐる紛争」という研究視角から、バブル期以後のスポーツツーリズムの社会的特性を明らかにした。ここでいう「表象をめぐる紛争」とは、観光社会学、消費社会論を応用することで、持続的スポーツツーリズムをめぐるリアリティを「統合論」ではなく「折衝論」から捉え直していく研究視角である。この「表象をめぐる紛争」という研究視角は、表象位相と実態位相を分節しつつも包括的に捉えていく特徴がある。

(2)方法としてのモノグラフ

本研究はモノグラフ手法を選択することで、持続的スポーツツーリズムと地域生活の関係が表面上は軋轢関係にあるにもかかわらず、いったいなぜ生活実態においては固く結びついているのかという論理とそのメカニズムに迫った。つまり、「持続的スポーツツーリズムと地域生活の実態と齟齬をきたすメカニズム」と「その軋轢を乗り越える日常知の生成過程」をモノグラフによる時間軸を組み込んだ分析から解明した。

(3)フィールドワークとその内容

本研究は、鴨川市大浦集落におけるサーフ

インと地域生活(漁業と日常生活)をめぐる参与観察・聞き取り調査を実施した。その上で、サーフィンおよび地域生活をめぐる文献・行政・統計資料を重ね合わせることで、バブル期以後のスポーツツーリズムの社会的特性を4年間の現地でのフィールドワーク調査から明らかにした。その目指すところは、持続的スポーツツーリズムが内在化する空間認識とその暴力性のメカニズムと、そのメカニズムを制御する日常知の解明にある。

4. 研究成果

鴨川市では、1980年代後半～1990年代にかけて、サーフポイントを消滅させる港の拡張工事をめぐって漁業者とサーファーの間に衝突が生じた。両者が候補者を擁立する鴨川市長選にまで発展したこの衝突は、通称「赤堤問題」と呼ばれる一連の事件として地元やサーフィン業界では一定の知名度を持つ出来事である。近年では、鴨川の海岸利用の合意形成を目的に、行政機関や国際NPO団体が主催する「利害関係者が一同に介した民主的な話し合いの場」が開催されているが、過去の記憶を再生産させ、逆に両者の溝を深めているのが現実である。つまり、現在でも、両者は「この海は漁業、サーフィンどちらのものなのか」という点をめぐって、軋轢関係で在り続けている。

東京近郊の温暖な海辺という地理的条件から、鴨川はリゾート観光化と急激な人口の流入出を経験してきた。この圧倒的な外部条件への対処として「赤堤問題」は存在したといえよう。なぜなら、漁師、サーファーが共に問題視したのは、リゾート観光化という圧倒的な外部条件だったという点では同じだったからである。しかし、関係者間の相容れない空間定義とその論理は真反対の解決案を導き出した。大浦の人々は「リゾート開発」を逆手にとって、かつて7名の死亡者を出した「蕎麦屋騒動」をはじめ、自分たちの地域生活を根底から脅かし続けてきた大波を産み出す「イチノリ」を消滅させることで地域生活の再編を試みた。それは他方で、サーファーからみれば、世界有数のサーフポイントであり、日本サーフィンの聖地「赤堤」を消滅させた乱開発として存在し続けている。すなわち、家中(2009:71)が述べるように、本来的に自然環境そのものに価値が存在するのはなく、「配置される社会関係に応じて」、また「歴史的に形成され蓄積された」関係性の中で、自然環境の「資源としての価値」は創造されるのである。だからこそ、本事例における「波」や「海」の見え方に起因する漁師とサーファーの空間定義の相違は、時間を積み重ねることで風化されるのではなく、より鮮明にすれ違っていく。そうであるがゆえに、地域空間の利用をめぐる合意形成を図った「利害関係者が一同に介した民主的な話し合いの場」は逆に、「空間定義の二重化」をより鮮明にしていた。

本事例を通じて改めて確認できたことは、持続的スポーツツーリズムとは特定の地域空間と不可分な社会実践であるという点である。サーフィンは海を利用するエコスポーツであるが、サーフポイントと呼ばれる地域空間が不可欠である。つまり、エコスポーツは、どこでもない「ここ」でしか実践すること出来ない実践なのである。そのため、持続的スポーツツーリズムは地域空間を独占的にではなく、地域生活に利用してきた人々と関わり合いながらそこを利用するほかないのである。広大な原生自然が現存する大陸とは異なり、日本のように手つかずの自然がほとんどない環境下での持続的スポーツツーリズムは、そこを利用し続けて人々との関わり合いのなかで利用することが現実のようである。

そのため農山漁村のような地域空間を、そのエコスポーツの種目に応じたスポーツ空間として新たに意味づけることは「空間定義の二重化」を生じさせる。つまるところ、どんなに「持続的開発」という現代的な理念に装いを変えたとしても、地域生活に利用してきた地域空間を、外部から一方的にスポーツ空間として新たに意味づけるという点では、かつてのリゾート開発と持続的スポーツツーリズムに、少なくとも空間の意味づけをめぐる紛争の点においては、変わりはないのである。

そのうえで、持続的スポーツツーリズムが政策によって地域開発のツールとして用いられる時、「空間定義の二重化」が社会問題として地域社会に顕在化してくる場合がある。この点が、バブル期以後のスポーツツーリズムの社会的特性であるといえよう。

環境イデオロギーが浸透した2000年以降、開発側が対象とした地域空間から地域生活による利用を排除しない方向性を模索する場合、有効な手段のひとつとして持続的スポーツツーリズムが登場する。しかしここで重要な点は、持続的スポーツツーリズムが内在する「空間定義の二重化」の存在が熟考されない点である。「持続可能な開発」の理念の「正しさ」や「新しさ」ゆえに、既存の地域生活よりもエコスポーツの空間定義が正統性を獲得し、エコスポーツが優先的に地域空間を利用し始める事態が生じる場合がある。すなわち「権力の位相」でおきる「正統性をめぐる争い」が生じるのである。「行為の位相」においては全く問題のない持続的スポーツツーリズムが、地域社会に社会問題を引き起こしていくメカニズムは上記のように理解できよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- 1) 村田周祐、2014、「地域空間のスポーツ

利用をめぐる軋轢と合意-生活基準の関係にもとづく漁師とサーファーの共存」『ソシオロジ』181、pp3-20. 査読有

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

- 1) 村田周祐、2017、『空間紛争としての持続的スポーツツーリズム 持続的開発が語らない 地域の生活誌』新曜社. 総頁数240.
2) 松村和則・石岡丈昇・村田周祐編、2014、『開発とスポーツの社会学 開発主義を超えて』南窓社. 総頁数310.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 周祐 (MURATA Shusuke)
東北福祉大学・健康科学部・講師
研究者番号：00634221

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()